総　務



熊本市消防音楽隊

令和８年度(2026 年度)熊本市消防局主要事業

１　火災予防対策の推進

⑴　市民への広報・啓発

①　人為的ミスによる火災を防ぐための広報啓発活動を推進する。

・ＳＮＳや二次元コード等を活用した積極的な広報啓発の実施

②　住宅防火対策を推進する。

・住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の啓発

・感震ブレーカーの広報啓発の実施

③　市民への防火・防災啓発を推進する。

・保育園、幼稚園、小学校等と連携した防火・防災学習の実施

・広域防災センターの更新に向けた取組

④　防火対象物の防火安全対策を推進する。

・違反対象物に対する是正措置の実施

・防火対象物の計画的な実態把握の推進

⑤　市民の安全を確保するための予防体制の充実強化を図る。

・予防技術資格者の育成及び知識・技術の伝達

・保安３法、危険物規制、違反処理、火災調査等の専門的な知識を有する職員の養成

・消防同意、危険物及び保安３法に係る審査事務の強化

⑥　災害の教訓を風化させない取組を推進する。

・「熊本市消防避難訓練の日」の広報啓発や事業所等との消防訓練の実施

・熊本地震１０年を節目とした災害教訓等の活用と後世への伝承

２　消防体制の充実強化

⑴ 消防機能の充実

①　消防施設の適切な管理や各種消防車両・資機材等の計画的な更新を進める。

・市公共施設等総合管理計画に基づく署所整備方針等の検討（消防局・中央消防署、池田庁舎）

・河内出張所、飽田天明出張所の大規模改修工事の推進

・西消防署、小島出張所の移転整備の推進

②　消防体制の円滑な運用を推進する。

・グループ業務制の機能強化による効率的な事務処理体制の構築

・女性職員の活躍推進に向けた取組

・次世代の消防を担う人材の確保

・定年引上げ及び再任用職員を含めた消防体制構築の推進

③　指令管制業務の充実強化を図る。

・消防指令管制システムの円滑な運用

・１１９番通報時の口頭指導の推進

・Ｌｉｖｅ１１９の普及促進及び効果的な運用

・外国人の通報に対応する多言語通訳サービスの効果的運用

④　消防水利の充実強化を図る。

・老朽化する防火水槽の計画的な修繕、耐震化の実施

⑤　業務のＤＸを推進する。

・電子申請及びキャッシュレス決済の効果的運用

・ペーパーレスの積極的推進

・マイナ救急の導入及び救急搬送情報システムの適切な運用による救急医療体制の充実強化

・高度救命処置訓練用人形の導入による救急教育の平準化と効果的な訓練の推進

・救急安心センター事業（＃７１１９）の普及促進

⑵　救急救助体制の充実

①　救急救助等に関する研修や資格取得など、人材育成による消防技術の向上を推進する。

・各種研修による職員の育成
・警防活動上必要な資格、免許等の計画的な取得
・救急隊員の負担軽減及び適正な労務管理の推進
・安全管理専任隊の効果的な運用
・九州地区消防技術指導会を契機とした組織の活性化

②　災害対応体制を強化する。

・警防体制の強化に繋がる方策の検討
・特殊災害（テロ災害等）への対応体制の強化
・無人航空機を活用した災害対応体制の整備
・多様化・激甚化する風水害、林野火災等への対応体制の強化

③　医療機関との連携による救急業務の質の向上を図る。

・指導救命士、救急救命士及び救急有資格者への研修等による教育体制の強化
・救急ワークステーション等による医療機関との連携強化
・医療機関と連携した救急活動検証の推進

④　災害対応体制確立のための広報啓発活動を推進する。

・救急車の適時・適正な利用促進に関する広報の実施

⑶　広域的な災害対応体制の強化

①　大規模災害等の発生時における応受援体制を強化する。

・緊急消防援助隊訓練等を通した広域応援体制の充実及び連携強化
・国、県、関係機関等と連携した災害対応体制の充実強化

3　消防団の体制強化と市民の救護能力の向上

⑴　消防団の体制強化

①　消防団への入団促進を図る。

・新規団員の獲得に向けたＳＮＳ等による積極的な広報の推進
・消防団員の処遇改善の促進

②　消防団活動の充実強化を推進する。

・消防署との連携強化による災害対応能力の向上
・訓練体制の充実と資機材活用力の向上
・女性団員のスキル向上と活動環境の充実強化
・災害対応団員の加入促進と防災サポーターの育成指導
・消防団車両及び消防団機械倉庫の計画的な整備及び改修

⑵　市民の救護能力の向上

①　応急手当等の普及啓発を推進する。

・受講者ニーズに対応した各種救急講習の実施

②　高齢者福祉施設及び在宅医療・介護関係者との連携を強化する。

・高齢者福祉施設等の緊急時の対応力の向上
・高齢者救急に対する関係各部局との連携推進

(2) 消防予算

ア 年度別歳出予算 （当初）

（単位：百万円）

区分＼年度	R4		R5		R6		R7		R8	
市一般会計予算	379,100	100%	381,500	100%	401,420	100%	419,300	100%	437,840	100%
消防予算総額	8,525	2.2%	8,839	2.3%	9,754	2.4%	10,476	2.5%	10,118	2.3%

イ 消防予算内訳 （当初）

（単位：百万円）

区分＼年度	R4		R5		R6		R7		R8	
常備消防費	7,737	90.8%	7,958	90.0%	8,479	86.9%	9,029	86.2%	8,932	88.3%
非常備消防費	578	6.8%	560	6.3%	645	6.6%	684	6.5%	602	5.9%
消防施設費	211	2.5%	322	3.6%	630	6.5%	763	7.3%	584	5.8%
消防費災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	8,525	100%	8,839	100%	9,754	100%	10,476	100%	10,118	100%

ウ 消防費 歳出予算性質別内訳の推移 （当初）

（単位：百万円）

区分＼年度	R4		R5		R6		R7		R8	
人件費	6,800	79.8%	6,806	77.0%	7,081	72.6%	7,221	68.9%	7,744	76.5%
投資的経費	507	5.9%	728	8.2%	1,431	14.7%	2,047	19.5%	1,121	11.1%
その他	1,218	14.3%	1,305	14.8%	1,242	12.7%	1,208	11.5%	1,253	12.4%
合計	8,525	100%	8,839	100%	9,754	100%	10,476	100%	10,118	100%

エ 年度別消防予算に対する負担比較 （当初）

各年4月1日現在

区分＼年度	消防予算（千円）	人口 ※	世帯数 ※	住民1人当り額（円）	1世帯当り額（円）
R4	8,525,018	769,461	366,887	11,079	23,236
R5	8,839,073	769,729	371,962	11,483	23,763
R6	9,754,956	769,668	376,182	12,674	25,931
R7	10,475,802	769,750	380,939	13,609	27,499
R8	10,118,222	767,218	383,332	13,188	26,395

※ 熊本市消防局管轄の人口および世帯数とし、住民1人当り及び1世帯当りの額とする。

(3)　関係条例・規則等の制定改廃状況　令和７年(2025 年)中

題名				例規番号	施行日	主な内容
条例	一部改正	1	熊本市消防団員の退職報償金に関する条例の一部を改正する条例	条例第 38 号	令和７年６月 30 日	消防団員退職報償金の勤務年数区分に、新たに「３５年以上」区分を追加
		2	熊本市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	条例第 39 号	令和７年６月 30 日	非常勤消防団員等に対する損害補償に係る補償基礎額の改定等
		3	熊本市火災予防条例の一部を改正する条例	条例第 75 号	令和８年１月１日	住宅における出火防止対策の一環として「感震ブレーカー」を出火防止に資する機器として明記等
規則	一部改正	1	熊本市消防団員の階級及び服制に関する規則の一部を改正する規則	規則第 27 号	令和７年３月 27 日	女性団員の制服（甲種衣）についての所要の改正
		2	熊本市消防局の組織に関する規則の一部を改正する規則	規則第 42 号	令和７年４月１日	消防局における組織改編及び事務分掌の見直しに伴う所要の改正
		3	熊本市消防団員等公務災害補償条例施行規則の一部を改正する規則	規則第 45 号	令和７年５月 27 日	介護補償の額が増額改定されることに伴う改正
		4	熊本市消防団員等公務災害補償条例施行規則の一部を改正する規則	規則第 73 号	令和７年 12 月９日	人事院規則及び地方公務員災害補償法施行規則の改正に伴う所要の改正
		5	熊本市火災予防規則の一部を改正する規則	規則第 74 号	令和８年１月１日	熊本市火災予防条例の一部改正に伴う改正
		6	熊本市消防局の組織に関する規則の一部を改正する規則	規則第 75 号	令和８年１月１日	熊本市火災予防条例の改正に伴い、情報司令課の事務分掌について改正
訓令	一部改正	1	熊本市消防局事務決裁に関する訓令の一部を改正する訓令	訓令第６号	令和７年４月１日	消防局における組織改編及び専決事項等の見直しに伴う改正
		2	熊本市消防局事務決裁に関する訓令の一部を改正する訓令	訓令第 11 号	令和８年１月１日	熊本市火災予防条例の改正に伴い局長専決事項について改正
消防局訓令	一部改正	1	熊本市火災調査規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第１号	令和７年４月１日	火災調査事務の一部見直しを行うことに伴う条文及び様式の整理
		2	熊本市消防局救助隊規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第２号	令和７年４月１日	特別高度救助隊の編成変更及び益城西原消防署救助隊名変更に伴う改正
		3	熊本市消防団員被服等貸与に関する訓令施行規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第３号	令和７年２月 13 日	分団識別表示（バッジ）の追加をするための改正
		4	熊本市消防団員の階級及び服制に関する規則施行規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第４号	令和７年２月 13 日	分団識別表示（バッジ）の追加をするための改正
		5	熊本市消防職員被服等貸与に関する訓令施行規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第５号	令和７年４月１日	新たに消防吏員となった者への貸与品の種類及び貸与数変更のための改正
		6	熊本市消防署の組織に関する訓令施行規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第６号	令和７年４月１日	消防署の組織の改編による改正
		7	熊本市消防団機械倉庫整備規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第７号	令和７年３月５日	現状の体制に合わせるための改正
	制定	8	熊本市防火対象物の消防用設備等の公表に関する事務処理規程を制定する訓令	消防局訓令第８号	令和７年４月１日	新たに事務処理規程として制定

消防局訓令	制定	9	組織改編に伴う関係消防局訓令の整備に関する訓令	消防局訓令第9号	令和7年4月1日	組織改編に伴う関係例規の整備
	改正	10	熊本市火災予防立入検査及び違反処理に関する規程を改正する訓令	消防局訓令第10号	令和7年4月1日	組織改編に伴う改正
		11	熊本市消防団災害出場規程を改正する訓令	消防局訓令第11号	令和7年3月27日	文言の修正
		12	熊本市消防局避難行動要支援者名簿取扱規程を改正する訓令	消防局訓令第12号	令和7年4月1日	避難行動要支援者制度等の改正に伴う改正
		13	熊本市消防団運営交付金交付規程を改正する訓令	消防局訓令第13号	令和7年4月1日	補助金等の適正執行に関するガイドラインの改正に伴う改正
	一部改正	14	熊本市消防職員服務規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第14号	令和7年4月28日	職員の身だしなみの基準に関する整備及びその他の改正
	廃止	15	熊本市消防局起震車運用管理規程を廃止する訓令	消防局訓令第15号	令和7年9月1日	起震車の運用停止に伴う廃止
消防局告示	廃止	1	熊本市防火対象物の消防用設備等の公表に関する規程を廃止する告示	消防局告示第1号	令和7年4月1日	新たに消防局訓令として制定するための廃止
	一部改正	2	熊本市消防団協力事業所表示制度に関する規程を改正する告示	消防局告示第2号	令和7年3月31日	規程を現状に合わせて見直すための改正

(4) 各種協定等の状況

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本県消防相互応援協定	熊本県下の全市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成 27 年 4 月 1 日
九州自動車道等における消防相互応援協定	熊本県内の九州自動車道等の沿線市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成 27 年 4 月 1 日
九州自動車道等における消防相互応援協定に基づく覚書	熊本県内の九州自動車道等の沿線市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成 27 年 4 月 1 日
嘉島ジャンクションにおける消防相互応援に関する申合せ事項	上益城消防組合	火災・その他の災害	平成 27 年 4 月 1 日
熊本県地域救急医療情報センターの管理運営に関する協定	熊本県	情報センターの管理及び運営	昭和 54 年 12 月 10 日
都市ガス災害対策に関する覚書	西部ガス株式会社熊本支社	都市ガスに関する火災・爆発・漏えい及び CO 中毒事故等の防止及び鎮圧	平成 26 年 11 月 1 日
大規模特殊災害時における広域航空消防応援	各都道府県の市町村	調査・火災・救助・救急救援出場（消防ヘリの要請）	昭和 61 年 5 月 30 日
武蔵ヶ丘地区の消防相互応援に関する覚書	菊池広域連合消防本部	火災	平成 27 年 4 月 1 日
高規格救急自動車の運用に係る協力に関する覚書	熊本市立市民病院	救急	平成 3 年 1 月 16 日
	熊本市医師会熊本地域医療センター	救急	平成 6 年 10 月 20 日
救急救命処置に関する覚書	熊本赤十字病院	救急	平成 8 年 4 月 1 日
	熊本医療センター	救急	平成 10 年 2 月 12 日
	済生会熊本病院	救急	平成 11 年 3 月 30 日
	熊本大学病院	救急	平成 13 年 3 月 30 日
	熊本機能病院	救急	令和元年 6 月 1 日
震度情報ネットワークシステムにおける熊本県と熊本市の設置及び管理・運用に係る協定	熊本県	地震情報ネットワークシステム	平成 8 年 10 月 21 日
熊本県消防防災ヘリコプター応援協定	熊本県	災害	平成 13 年 3 月 28 日
多数傷病者災害における熊本市と日本赤十字社熊本県支部の相互協力に関する協定	日本赤十字社熊本県支部	災害救助	平成 16 年 3 月 24 日
火災救急等災害の緊急通報転送に関する協定書	菊池広域連合	災害通報の転送	平成 17 年 11 月 30 日
	宇城広域連合		
	上益城消防組合		
救急ワークステーションの設置に関する協定書	熊本赤十字病院	救急ワークステーション	平成 25 年 3 月 27 日
	熊本医療センター		
	済生会熊本病院		
俵山トンネルの非常用通報装置設備に関する覚書	熊本県県北広域本部阿蘇地域振興局	非常用通報装置設備	平成 26 年 2 月 18 日
俵山トンネルにおける消防相互応援に関する覚書	阿蘇広域行政事務組合消防本部	災害	平成 26 年 3 月 24 日
空港保安防災通信装置の設置等に関する覚書	熊本国際空港株式会社	通信装置の設置、維持管理	令和元年 12 月 13 日
緊急消防援助隊指揮支援隊の活動に関する協定書	熊本県	緊急消防援助隊	平成 26 年 4 月 1 日

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	熊本国際空港株式会社	災害	令和元年12月13日
熊本県防災行政連絡所（防災関係機関）の管理運営に関する協定書	熊本県	防災行政無線	昭和54年2月10日
熊本県防災情報ネットワークシステム防災端末装置の管理運営に関する協定書	熊本県	防災情報ネットワーク	平成21年2月3日
映像情報の交換及び配信に関する協定書	熊本県	映像情報の交換・配信	平成29年3月22日
映像情報の交換及び配信に関する協定書に基づく覚書	熊本県警察本部	映像情報の取扱い	平成29年3月27日
消火栓の設置及び消防水利等の維持管理に関する協定書	熊本市上下水道事業管理者	消火栓及び消防水利等の維持管理	令和3年4月1日
熊本市電軌道上等における消防活動等に関する申合せ	熊本市交通局	熊本市電軌道上等での災害対応	平成29年4月1日
感染症患者等の移送に関する協定書	熊本県	救急	平成30年3月27日
海上における船舶火災の消火活動に関する業務協定	熊本海上保安部	海上における災害対応	平成30年3月1日
災害時における支援活動に関する協定書	熊本地区生コンクリート共同組合	災害支援	平成30年9月21日
熊本市災害緊急放送に関する協定書	株式会社 熊本シティエフエム	災害時の情報提供	平成8年4月1日
AED設置登録情報（財団全国AEDマップ）の活用に関する協定	一般財産法人日本救急医療財団	AEDマップデータの情報提供	令和元年3月29日
熊本市と株式会社フジバンビとの消防広報の連携・協力に関する協定	株式会社フジバンビ	消防広報の連携・協力	令和4年12月23日
熊本市とパナソニック株式会社エレクトリックワークス社との火災予防広報の連携に関する協定	パナソニック株式会社エレクトリックワークス社	火災予防広報の連携・協力	令和5年11月30日
九州横断自動車道延岡線（益城トールバリア～山都通潤橋インターチェンジ）における緊急時の通報及び出動に関する覚書	熊本河川国道事務所 熊本県警察本部 上益城消防組合	火災・その他の災害	令和6年1月18日

(5) 広報・広聴

報道関係機関等による広報・資料提供の実績　　令和7年度(2025年度)

	媒　体	内　　容	回数
報道機関等による広報	テレビ	・熊本地震に関すること　・熊本市消防表彰に関すること ・火災予防に関すること　・消防訓練に関すること ・救急に関すること　・火災の件数に関すること　等	122
	ラジオ	・住宅用火災警報器　・地震対策　・救急の日について ・花火・火遊びによる火災予防　・119番の正しいかけ方　・救急車の適正利用 ・大雨に備えて　・火災予防運動　・危険物安全週間 ・消防活動に支障が出る違反駐車はやめましょう　等	36
	新　聞	・熊本地震に関すること　・火災の予防に関すること ・救急に関すること　・火災の件数に関すること ・救急・消防フェスタ　・災害事案に関すること　等	57
	ＳＮＳ	・熊本市公式ホームページ　・熊本市消防局公式Facebook ・熊本市公式X　・熊本市公式LINE　等	352
	機関誌 情報誌	・週間情報　・ほのお　・消防の動き　等	6
	市政だより	・市民へのお知らせに関すること　・消防の行事に関すること ・消防行政に関すること　等	35
資料提供 (報道投げ込み等)		・消防年間諸行事等（火災予防運動、消防出初め式等） ・消防協力者の表彰式　・消防に関すること　・消防の行事に関すること　等	41
合　　計			649

(6) 広報活動状況

各種広報紙及びパンフレット等の発行状況　　令和7年度(2025年度)

種　　類	部数
消防のしごと（熊本市広域防災センター見学者用）	3,400
電気火災予防啓発チラシ	3,900
住宅用火災警報器・点検チラシ	700
林野火災予防啓発チラシ	600

(7) 消防音楽隊

熊本市消防音楽隊は、昭和 37 年 10 月に、「市民と消防をつなぐ架け橋」として発足し、現在、隊長以下 40 人の隊員が、勤務の傍ら練習に励み、消防広報のための演奏活動を行っています。

○組織（単位：人）　令和 8 年(2026 年)4 月 1 日現在

隊長	副隊長	楽長	副楽長	隊員	合計
1	1	1	2	35	40

○パート編成（単位：人）　令和 8 年(2026 年)4 月 1 日現在

指揮	フルート・ピッコロ・オーボエ	クラリネット	サックス	ホルン
1	5	8	7	2
トランペット	トロンボーン	ユーフォニアム	チューバ・バス・ベース	パーカッション
4	4	2	2	5

○令和 7 年度(2025 年度)派遣演奏一覧表

回数	月	内　容	観客数(人)
1	4	あすなろ熊本コンサート	100
2	4	龍田公民館コンサート	100
3	7	トライアングルコンサート	500
4	9	救急の日イベント	150
5	10	熊本市西環状道路開通式	100
6	11	フードパル熊本コンサート	200
7	11	消防避難訓練の日イベント	100
8	1	消防出初め式	2,000
9	1	避難訓練コンサート	700
10	3	スプリングコンサート	300
11	3	花畑広場イベント	200

(8) 職員の配置

令和8年(2026年)4月1日現在

			計	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士
合計			**835(40)**	**1**	**4**	**13(3)**	**26(1)**	**118(4)**	**230(12)**	**335(10)**		**108(10)**
局長等			**1**	**1**								
消防局	**小計**		**144(11)**		**3**	**7(2)**	**10(1)**	**35**	**35(2)**	**20(3)**		**34(3)**
	総務部		1		1							
		総務課	57(5)			1	3(1)	7	9(1)	3		34(3)
		管理課	11			1	1	4	3	2		
	予防部		1		1							
		予防課	9(1)			1(1)	1	5	1	1		
		規制課	10(1)			1	1	3	2(1)	3		
	警防部		1		1							
		警防課	15			1	2	5	6	1		
		情報司令課	28(4)			1(1)	1	8	10	8(3)		
		救急課	11			1	1	3	4	2		
消防署 中央	**小計**		**109(7)**		**1**		**3**	**13**	**34(4)**	**45(2)**		**13(1)**
	本署		90(7)		1		3	13	25(4)	35(2)		13(1)
		南熊本庁舎	⑨						③	⑤		①
	出水出張所		19						9	10		
東	**小計**		**108(4)**			**1**	**3**	**13**	**36(1)**	**43(2)**		**12(1)**
	本署		70(4)			1	3	12	21(1)	24(2)		9(1)
	託麻出張所		19					1	8	9		1
	小山出張所		19						7	10		2
西	**小計**		**154(7)**			**2**	**2**	**16(2)**	**43(1)**	**77(2)**		**14(2)**
	本署		78(7)			2	2	14(2)	20(1)	32(2)		8(2)
		池田庁舎	⑨						③	⑤		①
	田崎出張所		19						7	9		3
	小島出張所		19					1	4	13		1
	島崎出張所		19					1	6	11		1
	河内出張所		19						6	12		1
南	**小計**		**144(6)**			**1(1)**	**3**	**16(1)**	**38(2)**	**69(1)**		**17(1)**
	本署		68(4)			1(1)	3	14(1)	17(1)	24(1)		9
	川尻出張所		19					1	4	11		3
	飽田天明出張所		19						7	11		1
	富合出張所		19(2)						6(1)	11		2(1)
	城南出張所		19					1	4	12		2
北	**小計**		**123(5)**			**1**	**3**	**17(1)**	**32(2)**	**52**		**18(2)**
	本署		66(3)			1	3	14(1)	16	23		9(2)
	清水出張所		19					1	4	10		4
	楠出張所		19(2)					1	6(2)	9		3
	植木出張所		19					1	6	10		2
益城西原	**小計**		**52**			**1**	**2**	**8**	**12**	**29**		
	本署		41			1	2	7	10	21		
	西原出張所		11					1	2	8		

※ 定員870人　実員835人(うち19人は関係部局等へ出向)　※( )内は、女性消防吏員を再掲
※ 総務課の消防士34人は消防学校初任科に入校中である。
※ ○印 は、南熊本及び池田庁舎の職員が本署に配置されている職員であるため、本署の職員数から再掲している。

(9) 職員の任用・昇任・退職者数

令和7年(2025年)4月1日～令和8年(2026年)3月31日

	総数	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士
採用	30									30
昇任	109		1	3	6	8	20	71		
転出	0									
転入	0									
退職	14				4	3	3	4		

(10)　職員の勤続年数

令和8年(2026年)4月1日現在

	計	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士
年数/計	835	1	4	13	26	118	230	335	0	108
0年	34									34
1年	30									30
2年	21									21
3年	14							6		8
4年	25							11		14
5年	10							9		1
6年	18							18		
7年	12							12		
8年	13							13		
9年	15						2	13		
10年	32						2	30		
11年	44						2	42		
12年	6						1	5		
13年	56						23	33		
14年	24						9	15		
15年	22					1	12	9		
16年	20					2	11	7		
17年	19					2	10	7		
18年	28					1	11	16		
19年	20					3	12	5		
20年	23					8	6	9		
21年	20					5	10	5		
22年	16					6	9	1		
23年	18					7	8	3		
24年	18				1	7	6	4		
25年	14					4	8	2		
26年	16				1	5	6	4		
27年	7					3		4		
28年	12					2	9	1		
29年	13					5	7	1		
30年	10					2	7	1		
31年	20				4	6	6	4		
32年	40				5	8	19	8		
33年	7				2	1	3	1		
34年	49	1	1	4	3	10	16	15		
35年	0									
36年	1					1				
37年	38		1	4	7	7	8	11		
38年	12			4	1	2	1	4		
39年	0									
40年	15		2	1	2	3	2	5		
41年	1					1				
42年	20					15	4	1		
43年	1					1				
平均年数	18.9	34.0	37.8	36.6	33.8	29.4	23.2	15.7	0.0	1.5

(11)　職員の年齢

令和8年(2026年)4月1日現在

	計	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士
年齢/計	835	1	4	13	26	118	230	335	0	108
18歳	7									7
19歳	11									11
20歳	17									17
21歳	6									6
22歳	19									19
23歳	23							2		21
24歳	14							2		12
25歳	13							8		5
26歳	14							9		5
27歳	15							13		2
28歳	18							16		2
29歳	20							20		
30歳	20							20		
31歳	18							17		1
32歳	29						3	26		
33歳	31						6	25		
34歳	20						5	15		
35歳	29						10	19		
36歳	17						8	9		
37歳	33					1	13	19		
38歳	28					1	16	11		
39歳	30					2	16	12		
40歳	23					6	10	7		
41歳	20					5	10	5		
42歳	22					4	15	3		
43歳	19					3	9	7		
44歳	26					6	12	8		
45歳	14					7	2	5		
46歳	19					9	6	4		
47歳	12					6	6			
48歳	12				1	5	4	2		
49歳	14				1	4	8	1		
50歳	21				1	5	12	3		
51歳	19				1	4	9	5		
52歳	27				4	8	9	6		
53歳	21				2	6	6	7		
54歳	19			2		4	9	4		
55歳	22			2	4	2	6	8		
56歳	12	0			3	1	5	3		
57歳	14		1	3	3	1	3	3		
58歳	25	1	2	3	3	6	2	8		
59歳	17		1	3	3	3	5	2		
60歳	18					16	1	1		
61歳	7					3	4			
平均年齢	39.9	58.0	58.0	56.9	54.7	50.0	44.5	36.8	0.0	22.1

(12) 給　料

令和8年(2026年)4月1日現在

	初任給		平均給料
	高等学校卒業程度	大学卒業程度	
額	219,900円	247,900円	341,971円

(13) 特殊勤務手当

令和8年(2026年)4月1日現在

	手当の額及び算出の基礎	手当を受ける者の範囲
消防手当	出動1回につき330円 (深夜においては410円)	消防職員(機関員を除く。)が火災現場、災害現場若しくは救急現場に出動したとき。
	出動1回につき410円 (深夜においては510円)	機関員が火災現場、災害現場若しくは救急現場に出動したとき。
	1当務につき330円	消防職員が救助工作車、はしご車若しくは救助資機材により救助作業又は訓練作業に直接従事したとき。
	日額　2,600円	消防職員が特殊危険物質(サリン(メチルホスホノフルオリド酸イソプロピルをいう。以下この号において同じ。)及びサリン以上の又はサリンに準ずる強い毒性を有する物質をいう。)又はその疑いのある物質の処理作業に直接従事したとき。
	日額　4,000円 (業務に従事した時間が1日3時間未満の場合は2,000円)	消防職員が国際緊急援助隊の派遣に関する法律(昭和62年法律第93号)第2条に規定する国際緊急援助活動に直接従事したとき。
	1当務につき800円(日勤者にあっては勤務1日につき400円)	消防局に勤務する救急救命士が救急救命に関する業務に直接従事したとき。
	日額　2,160円	消防職員が消防組織法(昭和22年法律第226号)第45条第1項に規定する緊急消防援助隊として、災害が発生した市町村に出動し、同法第44条第1項に規定する消防の応援等に直接従事したとき。

(14) 表彰受賞状況

令和7年度(2025年度)

		国		長官表彰				全消長会		全消協会	県知事			市長			消防長			
		叙勲	褒章	功労章	永年勤続功労章	特別功労章	救急功労章	永年勤続功労章	顕彰状	優良職員表彰	功労章	永年勤続功労章	功績表彰	協力表彰	永年勤続功労章	予防功労	功績賞	協力表彰	優良職員	特別表彰
合計		8	2	1	19	0	0	11	0	2	15	86	0	0	357	0	3	0	21	0
職員	個人	3		1	9			11		2	13	14			39		3		21	
	団体																			
団員	個人	5	2		10						2	72			318					
	団体																			
一般	個人																			
	団体																			

(15) 職員の免許・資格等取得状況

令和8年(2026年)4月1日現在 (単位:人)

		合計	司令以上	司令補	士長	副士長	士
自動車関係	大型自動車運転免許	517	104	158	247		8
救急・救助関係	救急救命士	200	29	71	78		22
	救急標準資格者	409	57	86	209		57
	救助有資格者	344	95	108	137		4
	潜水士	252	77	91	83		1
予防関係	消防設備士(甲・乙)	103	35	44	22		2
	危険物取扱者(甲・乙)	495	115	178	182		20
	予防技術資格者(防火査察)	129	56	43	30		
	予防技術資格者(消防用設備等)	91	41	34	16		
	予防技術資格者(危険物)	61	22	25	14		
通信関係	陸上特殊無線技士(1級・2級)	318	132	110	76		0
	海上特殊無線技士(1級・2級)	17	5	9	3		0
その他	小型船舶操縦士(1級・2級)	147	40	54	52		1
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	86	46	39	1		0
	玉掛け技能者	235	72	78	84		1
	小型移動式クレーン運転技能者	187	48	69	69		1
	車両系建設機械(整地等・解体)技能者	28	1	10	17		
	チェーンソー特別教育修了者	692	112	193	345		42
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育修了者	706	118	200	346		42
	安全衛生管理者	17	5	5	7		

(16) 職員の教養研修実施状況

1日現在（単位：人）

種別				受講者
消防局研修	総務	人権研修		815
		接遇研修（すまいる向上）		815
		署所巡回意見交換会		815
		公務員倫理研修		815
	予防	予防技術検定研修会	（3回）	36
		違反処理研修	（5回）	63
		予防研修	（6回）	61
	警防	階層別研修	（6回）	218
		新規採用職員研修		30
		昇任者研修	（3回）	18
		昇任試験合格者研修	（3回）	50
		機関技術研修（所属研修含む）	（15回）	85
		69期フォローアップ研修		21
		65期ステップアップ研修		18
		58、59期キャリアアップ研修		46
		救急症例検討会　※オンライン併用	（47回）	915
		小計	延べ74回	4,821
学校入校研修	消防大学校			
		指揮隊長コース		1
		高度救助特別高度救助コース		0
		NBCコース		1
		幹部科84期		1
	県消防学校			
		初任科第70期		29
		救急科第34期		24
		指導員研修		0
		AFT・HT研修		12
		中級幹部科		6
		小計	延べ9回	74

令和7年度（2025年度）（単位：人）

種別				受講者
派遣研修	総務	九州地区消防音楽隊演奏技術研修会	（久留米市）	2
	予防	行政視察研修	（四日市市）	2
		九州ブロック危険物事故防止講習会	（宮崎市）	2
		消防実務講習会（違反是正事例発表会）	（熊本市）	15
		火薬類取締法研修	（東京都）	1
		高圧ガス保安法研修	（東京都）	1
		高圧ガス保安教育基礎講習	（オンライン）	1
		液化石油ガス法研修	（東京都）	1
		先進都市行政視察研修	（広島市）	2
	警防	HSR九州（四輪）研修		0
		全国救急隊員シンポジウム	（熊本市）	158
		指導救命士養成研修	（北九州市）　（2回）	2
		救急救命士養成研修	（東京都、北九州市）　（2回）	2
		就業前病院研修		4
		小計	16回	193
免許・資格等取得	大型等自動車運転免許			19
	救急救命士			2
	救助資格			14
	2級小型船舶			3
	チェーンソー特別教育			37
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育			36
	潜水士			3
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習			3
	玉掛け技能講習			5
	小型移動式クレーン運転技能講習			5
	車両系建設機械（整地等・解体）　技能講習			2
	予防技術検定合格者（防火査察・消防用設備等・危険物）			18
	小計		12回	147

受講総数　　延べ129回　　5,235 人

(17) 職員の公務・通勤災害発生状況

ア　近年の推移

	公務災害					通勤災害		合計
	災害	救急	訓練	退勤	その他	出勤	退勤	
R元年度	1	3	1		1	3		9
R2年度							1	1
R3年度			1			3	2	6
R4年度			2			3		5
R5年度		1	1	1		1		4
R6年度	2					1	1	4
R7年度	1		2		1	3	1	8

イ　部署別発生件数　　令和7年度(2025年度)

	公務災害					通勤災害		合計
	災害	救急	訓練	退勤	その他	出勤	退勤	
消防局						1		1
中央署			1					1
東署								0
西署			1		1	2	1	5
南署	1							1
北署								0
益城西原署								0
合計	1	0	2	0	1	3	1	8

(18) 職員の健康管理

令和7年度(2025年度)

	対象者	受診者数	対象者数	受診率
定期健康診断	全職員 （人間ドック利用者を除く）	825人	844人	98%
深夜業務従事者検診	隔日勤務者	605人	610人	99%